

オーストラリアにおける言語教育 Part 7

——言語政策の展開——

那 須 恒 夫

(教育学部英語研究室)

Language Teaching in Australia Part 7

——Development of Language Policy——

Tsuneo NASU

(*Department of English, Faculty of Education*)

I. はじめに

オーストラリアでは1980年代に入って言語政策に関する詳細な報告書が相次いで発表されている。それらの報告書のいずれにも共通してみられる基本的な考え方はオーストラリアの国内事情および対外政策の観点から一貫性のある調和のとれた言語政策の必要性と実施計画が明確にうたわれている点である。このように、今日オーストラリアでは言語政策を具体的にどのように計画実施していくかが当面する重要な課題になっており、当然のことながら言語教育は言語政策の中に適切に位置づけられなければならない。従って、本論は、言語政策が1960年代以降どのようにして展開してきたか、とりわけ、その背景や具体的な施策、今後の課題について言語教育の観点からその特徴を明らかにすることを目的とする。

II. 言語政策の展開

1960年代

オーストラリアにおいて言語政策作成への動きが見られはじめたのは1970年代に入ってからであるが、その兆は1960年代に徐々に顕在化している。それはオーストラリアユネスコ委員会の報告の中に読みとられる。つまり、'Modern Languages in Australia' (sub-committee of the Australian Unesco Committee for Education 1960)の報告書の中で現代語教授に関するオーストラリアの政策を再評価するために、(1)オーストラリアの初等・中等学校で外国語が教えられるべきか、(2)学校のカリキュラムの中で教えられるための十分な文化的、実用的な価値が外国語には存在するとして、数ある言語の中でどの言語が教えられるべきか、(3)学校で外国語を勉強することの他に、このような価値を得るより効果的な方法があるか、といった3つの声明が広く討論されることが提案されている。また、1960年代の中頃ニューサウスウェールズ州の現代語教師協会とニューサウスウェールズ大学によって結成された'Languages and the Community'委員会は(1)オーストラリアの地域社会の中での現代語の役割を調査すること、(2)その調査結果を両親、生徒、教師、地域社会に公開すること、(3)個人や地域社会の利益となるように、現代の世界において外国語の研究によって果たされるべき役割について改訂された概念を提示すること、(4)全ての中等学校に適切な言語教授の機器をそなえるために政府の財政的な助成を求めることによって全ての教育レベルでの現代外国語の教

授を援助すること、を目標としていた。

1970年代

1970年代の後半に入って、英語以外の言語教育への関心が高まってきた。ホイットラム政権(1972-1975)とフレーザー政権(1975-1983)を通して除々に発展してきた多文化政策(multiculturalism)のもとで民族言語を保持することが権利としてみなされ、他言語を学習することは異なる文化をもつグループに対して相互の理解を向上させるのに有用であることが認識されるようになってきた。

1976年に出版された *Report on the Teaching of Migrant Language in Schools* の中で「子供達は全員初等教育の最も早い時期から他の言語文化を理解する機会が与えられるべきである。とりわけ英語の知識が不十分なまま入学する移民の子供達にとって自分の言語を学習するための教育的かつ社会的な強い理由が存在する」(p.35)ことが観告としてあげられている。しかしながら、この報告書に対するその当時の専門家や言語教師の関心が極めて希薄であったことが指摘されている。(Quinn 1978)。

翌1977年に Australian Ethnic Affairs Council が設立され、*Australia is a multicultural Society* が当委員会によって出版された。その中で多文化教育の概念として social cohesion, equality, cultural identity の3つが掲げられた。

つづいて、1978年政府への重要な報告書である *Migrant Services and Programs the Report of the Review of Post-arrival Programs and Services for Migrants* (Galbally Review) が出版された。この報告書は前述したものと全く異なる意味合いをもっていた。第1に、政府はこれを英語以外の9つの言語(アラビア語、オランダ語、ドイツ語、イタリア語、セグロクロシャ語、スペイン語、トルコ語、ヴェトナム語)で出版したことは多文化主義を推進して行くうえで歴史的にも象徴的な重要な一歩をふみ出したといえる。第2に、明確さに欠けてはいるものの、この報告書の中で出された観告を政府が実施することを公約したことである。「全ての人は偏見や不利をこうむることなく、自分の文化を維持することができるべきであり、他の文化を理解し、保持することも奨励されるべきである」(p.12) というのがこの報告書の基調となる考え方であった。

1979年、The Schools Commission は1979-81 triennium (3年ごとに出される報告書) の中で、たとえば自国の言語と文化を維持する権利をもつこと、二言語教育が拡充されること、さらに学校で Community language が教えられるべきであるとする Australian Ethnic Affairs Council の観告に同調する意を表明した。また、同年 *The Education of Migrant Children A Language Planning Perspective* (B. M. Horvath 1979) が出版され、移民の子供達の教育を推進していくための言語計画の重要性と調査の方法が論じられている。

このように英語以外の言語教育の推進を支持する多くの声明や観告が出され、その結果特定の学校へ一回のみではあったが、コースのプログラムや教材の作成に資金が与えられることとなった。しかしながら、それは組織的、体系化された言語教育の長期にわたる政策によってささえられたものではなく十分な効果をあげることなくその資金はうちきられることとなった。

1980年代

言語政策の具体的な内容についての提案がなされるようになったのは1980年代に入ってからである。

1982年、言語政策に関して政府による最初の報告書 *Towards a National Language Policy* が出版された。そのセクション1では言語政策の必要性についてオーストラリアにおける言語の多様性やその言語資源、資易と国際関係、防衛、多文化主義の観点から従来の場合あたりの対応ではなく、言語問題への抱括的、バランスのとれた対応の重要性が指摘されている。セクション2では言語政策の中で扱われるべき問題、そして最後には今後の取り組みが論じられている。中心となるセクシ

ョン2の内容は以下の通りである。

- The role of language in society
- English as the national language
- English as a second language
- English as a first language or mother tongue
- The Role of non-standard English
- Literacy
- Language and cognitive development
- The role of languages other than English
- The learning of languages other than English

他方、1981年の8月には教育における言語計画の問題にかかわる活動を通して Professional Languages Association for a National Languages Policy (PLAN Lang Pol) が設立された。この協議会は Applied Linguistics Association of Australia (ALAA), Australian Linguistic Society (ALS), Aboriginal languages Association (ALA), Australian Association for the Teaching of English (AATE), Australian Federation of Modern Language Teachers' Associations (AFMLTA), Australian Universities Language and Literature Association (AULLA) の6つの重要な研究団体から構成されていた。この PLAN Lang Pol によって1983年出版された *A National Language Policy for Australia* の中で英語の重要性が言語政策の中にしっかり位置づけられることとなった。そのことによって言語政策が特定の民族の活動家に片寄る傾向を防ぐこととなった。因みに、その内容は以下の通りである。

Section I English

- English as a mother tongue: Teaching & other aspects
- Standardization of Australian English
- English as a National language: a second language: as a foreign language

Section II Languages other than English

- Aboriginal languages
- Non-aboriginal community language other than English
- Second language teaching in primary schools, secondary schools and higher and Further education

Section III General consideration

- The role of linguistic theory in a national language policy
- Translating and interpreting
- Research and information
- National language institute

これらの二つの報告書は言語政策は言語の専門性を求める活動であることとこの専門性は重要な方法で言語政策の意思決定の過程に影響を与えるべきことの2点で政府に与えた影響は大であった。その他、これらは単に言語教育のみにとどめず、言語政策で扱う領域を広げたことや言語政策の問題が複雑であることを政治家に認識させる上で役立った。

Towards a National Language Policy の中で述べられている基本的な考え方は1984年10月に Senate Standing Committee on Education and the Arts によって出された *A National Language Policy* へと引き継がれた。1982年8月設立されたこの委員会は241の報告と179の立証書類を受け、1982年の9月～10月と1983年の5月～10月にかけて公聴会を開き94人の関係者から証言を聞いた。

このようにして作成された報告書で扱われている主な内容は次の通りである。

- Teaching English as a first language
- Teaching English as a second language
- Teaching English as a foreign language
- Adult illiteracy
- Australian aboriginal languages
- Language needs of persons with communication handicaps
- Translating and interpreting services
- Language in the media

その他、オーストラリア英語の多様性や言語と編見、メディアの中での言語教授といった内容も扱われている、さらに117の観告が出され、そのうちの20項目が英語以外の言語教育に関するものである。

1986年7月 Joseph Lo Bianco は連邦政府が検討するための国の言語政策を起草する権限を与えられた。彼はわずか6ヵ月という短い期間で *National Policy on Languages* を完成した。言語のテストや初等学校での言語教育の拡大、いくつかの第2言語学習の必修化、国の言語政策を監視したり、発展させるための組織の設立を強く観告することによって、彼は Senate's report によって残された多くの欠陥をうめている。また、彼は政策の観告と実施への提案を通して実現される強固な哲学的な見解を表明することによって言語政策に合理的な基礎を与えようとしている。このようにして、この報告書のセクション1ではオーストラリアの言語政策の本質やそれに関する制約、政策の範囲、政策の基底となる原理、オーストラリアにおける言語の歴史と生態、社会における言語技能の必要性、英語の国際的な地位、第2言語の技能を発展させる必要性に関して論理的な根拠を与えられている。セクション2ではオーストラリアにおける多様性の位置づけ、英語やアボリジニー、その他の言語の教授、翻訳・通訳、メディア、技術、図書館、テストに関する政策が概括されている。そして最後に Australian Advisory Council on Languages and Multicultural Education (AA-CLAME) として知られている極めて重要な諮問機関について幅広く検討がなされている。ちなみに、セクション2の Policy の章で扱われている内容は以下の通りである。

II Policy

- A. The status of languages in Australia
 - 1. English
 - 2. Australian
 - 3. Other languages used in the Australian community
- B. The teaching and learning of languages
 - 1. English for all
 - 2. Aboriginal and Torres Strait Islanders languages
 - 3. A language other than English for all
- C. Language services
 - 1. Translating and interpreting
 - 2. Languages, the media and modern technology
 - 3. Public libraries
 - 4. Language testing
- D. Advisory council on the Australian languages
- E. Summary and recommendations

この報告書の中ではまた、子供と成人移住者や、難民のための第2言語としての英語教育やアジア太平洋地域から来る学生のための外国語としての英語教育の重要性が認識されている。さらに、英語以外の言語の教授も重視されており、全てのオーストラリア人が英語以外の言語を一つ学習することとしている。とりわけ、その実現のために提案されている Australian Second Language Learning Program (ASLLP) は重要で、そこから、Australian Language Level (ALL) project や community language の教材作成、初等学校でのバイリンガルプログラムなどが計画され、実施されている。

III. 現 状

Lo Bianco の報告書は1986年11月末に完成し、全州に配布され、支持を得ることとなった。1987年4月連邦政府ホーク首相によってその実施が公約された。同年12月、政府によって予算案がたてられ、その実施を監督する AACLME の設立が報告された。予算の額は4年の実施計画に対して1987-88年に15.7ミリオン(AS)、1988-89年に28ミリオン、1989-90年に27ミリオン、1990-91年に23ミリオンが計上されている。具体的に実施されるプログラムは以下の項目に関するものである。

- ESL New Arrivals Component の拡大
第2言語としての英語教授を拡充し、言語センターや学校での12ヵ月間に及ぶ英語集中コースの設立。
- Australian Second Language Learning Program
政府以外の団体によって運営されている全国の教育機関に英語以外の言語 (community languages や経済的、政治的に重要性をもつ言語) の教授において適切で質の高いコースの開設。
- Adult Literacy Action Campaign
オーストラリアの成人のうちほぼ100万人が英語での読み・書きに問題をもっており、文盲率を低くするための助成。
- Asian Language Teaching
教材やセンター設立などオーストラリアにとって重要なアジアの研究・言語教授に関わるプログラムへの援助。
- Multicultural and Cross-Cultural Supplementation
文化相互間の意識や Community language, 教員の現職教育など多文化、異文化間の教育を助長するためのプログラムへの助成。
- National Aboriginal Language Project
政府以外の団体によって運営されている全国の教育機関でアボリジニーの言語を卒先して教えるためのバイリンガル教育や言語の維持、言語認識のプログラムを充実させるための助成。
- Language Testing Unit
教育や職業、その他の目的に用いられるオーストラリア独自の英語テストの作成。
- Australian Advisory Council on Languages and Multicultural Education
言語政策の実施、発展を監視したり、その他の言語文化に関れる課題に総合的に取り組むことを目的とする諮問委員会の設置。

ところで、上記のプログラムの基底にある考え方は4つのEと呼ばれる原則である。それらは次のように説明される。

①平等 (Equality)

諸民族の言語の維持を目的とする community language teaching のプログラムに代表され

るように教育の均等と、community language を第2言語として教えるという国際的な目標を達成すること

②経済と外的要因 (Economics & External)

社会の中での言語の必要性和経済的かつ地理・政治的に重要性をもつ言語を重視すること。

③豊かさ (Enrichment)

第2言語学習の伝統的かつ文化的、知的な目標から生じ、第2言語の学習が幅広く認められるように言語の教育価値を高めること

このように Lo Bianco によってまとめあげられた *A National Policy on Languages* は連邦政府の推進する言語政策の骨格を成し、今後バランスのとれたプログラムの計画と実行が大いに期待される。

しかしながら、言語政策に関してオーストラリアにおける近年の動きを回顧する時、新たな要因が1980年代末に重要なものとして出現する。それはオーストラリアが直面する経済的な状況と 'manager' の抬頭である。オーストラリアは今日深刻な経済問題に直面している。対外債務の肥大化や莫大な経常収支の赤字、インフレ率が高くなっている。そのような状況の中、1987年の選挙でホーク首相が再選され、言語の学習が経済の観点から見直されてきている。社会文化的な政策の中でこの経済的合理主義 (economic rationalism) は多文化主義の経済学 (economics of multiculturalism) と呼ばれる概念の中に投影されることとなる。言語政策の決定と実施に関する重要な行政的な決定は、いわゆる、'management' つまり、会計技能によって最もよく行われるという考え方である。それは、また、management through incompetence として説明される行政へのアプローチである。1986年、文部、貿易、外務の三省共同によってアジアの理解を高めるために設立された Asian Study Council はそのような大きな新しい動きを象徴するものと言える。

IV. おわりに

1989年9月27日～29日にかけてメルボルンの効外にあるモナッシュ大学で Australian Linguistic Society と Applied Linguistics Association の共同主催による第14回全国大会が開催された。この3日間の大会で現行の言語政策とその調整諮問機関である AACLME に対する政府の公約と予算の先細りを懸念して政府に対して4項目の観告が採択された。その中の1つは経済的な発達を重視する余り言語と教育を無視した政策をとらないことへの警鐘であった。

参考文献

- Australian Linguistic Society and Applied Linguistics Association (1989) *National Languages Policy Draft Recommendation*.
- Australian Unesco Committee for Education (1960) "Modern Languages in Australia", *Education News* 7, 11, Oct. pp. 3-6.
- Common Wealth Department of Education (1982) *Towards a National Language Policy*. Canberra: Australian Government Publishing Service.
- Horvath, B. M. (1980) *The Education of Migrant Children: A Language Planning Perspective*. Canberra: Australian Government Publishing Service.
- Ingram, D. E. (1988) "Language Policy in Australia", *Babel* 23, 1.
- Lo Bianco, J (1987) *National Policy on Languages*. Canberra: Australian Government Publishing Service.

- PLAN Lang Pol Committee (1983) *A National Language Policy For Australia*. Canberra : Australian Government Publishing Service
- Review of Post-Arrival Programs and Services for Migrants (Galbally Review) (1978) *Migrant Services and Programs*. Canberra : Australian Government Publishing Service.
- Schools Commission (1978) *Report for the Triennium 1979-81*. Canberra : Australian Government Publishing Service
- Senate Standing Committee on Education and the Arts (1984) *A National Language Policy*. Canberra : Australian Government Publishing Service.

